

令和元年度卒業研究論文

URL の情報指向型クラシフィケーション

2020 年 2 月 7 日 (金)

指導教員 井上一成 教授

明石工業高等専門学校
電気情報工学科

報告者 E1533 西 総一郎

目次

第 1 章	序論	1
1.1	TCP/IP の課題	1
1.2	情報指向ネットワーク	2
1.3	本研究の目的	2
第 2 章	シミュレーションプログラム	3
2.1	プログラムの概要	3
第 3 章	衝突数の検証	5
3.1	ハッシュのみを用いたとき	5
3.2	URL の分類手法を利用するとき	5
3.3	ハッシュと URL の分類手法を併用したとき	5
参考文献		7

第 1 章

序論

1.1 TCP/IP の課題

1983 年から今日のインターネットと呼ばれているネットワークにおいて通信プロトコル TCP/IP がデファクトスタンダードとなった [1]. 約 20 年前のインターネットのトラフィックや利用形態は現在とは大きく異なっている. 1992 年の全世界のインターネットトラフィックは 1 日あたり約 100 GB, その 10 年後の 2002 年には 1 秒あたり 100 GB に増え, 2017 年には 1 秒あたり 45,000 GB 以上に到達した. また利用形態も 2017 年においてはトラフィックの 75% をビデオコンテンツが占めている. Cisco によると全世界のインターネットトラフィックは 2022 年には 150,700 GB/秒となりその 82% をビデオコンテンツが占めると予測されている [2].

また, インターネットの使用目的も変遷している. 当初はインターネットを高性能コンピュータあるいは高性能プリンタを利用するように, 様々なリソースを遠隔から共有することが主な目的であった. 現在は情報の共有, 情報の取得といった情報のやり取りが中心となっている. それに伴って, 通信形態も変化している. 従来の TCP/IP はホスト中心の Host-to-Host の通信形態であり, IP プロトコルは位置情報であるネットワークアドレスを用いてホストアドレスを指定するというロケーション・セントリックな通信であった. ところが, 現在は情報をユーザに送るというインフォメーション・セントリックな通信形態に変わりつつある. このように TCP/IP の通信形態と現在のインターネットに求められている通信形態との間の差が広がっている. 本来, 情報を取得するという行為に対して, ネットワークアドレスやホストアドレスなどを意識する必要はなく, もし近くにある通信機器が当該情報を持っておりそこから情報を取得できるなら, それはより効率的であり将来の通信量増大にも対応できると考えられる. 情報の効率的な取得のために P2P(Peer to Peer) や CDN(Content Delivery Network) などの新しいプロトコルが提案された.

インターネットにおいて一般的に用いられるクライアント・サーバ型モデルでは, データを保持提供するサーバとそれに対してデータを要求・アクセスするクライアントという 2 つの立場が固定されているのに対して, P2P は各ピアに対して対等にデータの提供及び要求・アクセスを行う自立分散型のネットワークモデルである. それに対して, CDN は頻繁に使われる Web サイトがあると一つのノード (サーバ) だけでは耐えきれないのでいくつかのノードにデータを分散しておき, 各ユーザは分散したノードに接続して情報を取得するという方法である. しかし, これらはロケーション・セントリックな TCP/IP

ネットワーク上のプロトコルであるので本質的な解決ではない。

本質的に解決するため，すなわち情報を効率的に取得するには情報指向ネットワーク (Information-Centric-Network(ICN)) というプロトコル体系が必要とされた。

1.2 情報指向ネットワーク

情報指向ネットワークは

1.3 本研究の目的

第 2 章

シミュレーションプログラム

2.1 プログラムの概要

第 3 章

衝突数の検証

3.1 ハッシュのみを用いたとき

3.2 URL の分類手法を利用するとき

3.3 ハッシュと URL の分類手法を併用したとき

参考文献

- [1] David D. Clark et al. Barry M. Leiner, Vinton G. Cerf. In *Brief History of the Internet*. Internet Society, 1997.
- [2] In *Cisco Visual Networking Index: Forecast and Trends, 2017 - 2022*. Cisco, 2019.